

# 2018年米国中間選挙における社会運動と投票行動

—アメリカ政治社会における変化とバックラッシュを中心に—

Social Movements and Voting Behavior in the 2018 Midterm Election.

—The Changes and Backlash of the Political Society in the United States.—

---

高橋 善隆

TAKAHASHI Yoshitaka

## 要 約

米国政治の中長期的トレンドは、人口構成の変化を反映したマイノリティのエンパワーメントとこれに対抗するホワイト・バックラッシュで彩られている。2018年の中間選挙も下院でラティーノ・アフリカ系・働く女性・若者などの進歩的勢力が民主社会主義を掲げ躍進を見せる一方で、トランプ支持者や共和党は上院で多数を維持するなどの結果を残した。移民政策の迷走や中西部の動向を手掛かりに中間選挙の背景を分析する。

## はじめに

2018年の米国中間選挙は、有識者の予想どおり共和党が上院の多数を維持し、民主党が下院で逆転し多数を奪還するという結果に終わった。トランプ政権の2年間を総括するという意味合いよりは、分裂社会の深刻なひずみをより一層強化する選挙戦であったともいえる。

本稿では米国政治における中間選挙の意味を再定義したのち、過去における決定的な変化をもたらした中間選挙との比較から2018年選挙の概況・背景・帰結について総括を試みる。

具体的な争点領域としては、「取り残された中西部の労働者たち」に象徴される逆説的な投票行動の背景や人口動態の変化とこれに対抗するバックラッシュ、ラティーノ系などマイノリティの躍進をめぐる政治社会の変容と移民政策などについて、過去におけるオバマ政権の8年との対比を踏まえてこの2年間の軌轢を分析する。

## 第一章 2018年米国中間選挙の概況・背景・帰結

### 1-1 統治レジームからみた中間選挙の意味

アメリカ合衆国の執政制度は古典的大統領制と定義される。議院内閣制と異なり、大統領選挙を通じて4年の任期を持つ大統領が選出される。古典的たるゆえんは、憲法2条3節にある立法勧告権のみが権限として認められているところにある。議会に対して一般教書・予算教書・経済報告を通じて示唆を与えうるものの、法案提出権は大統領にはない。

また選挙制度は小選挙区であり、民主・共和の2大政党制が定着している。下院の定数は435人、任期は二年で2年ごとに全員が改選される。上院の定数は100人で、2年ごとに3分の1が改選される。大統領の任期が4年であるのに対し、下院・上院の任期が異なるために中間選挙が行われることになる。

統治レジームとしての大統領制は、議院内閣制とは異なった論理で機能しており、大統領選の帰結と議会の多数が一致するとは限らない。ホワイトハウスを占める政権党が議会の少なくとも一院で多数となっていない状態は分割政府と定義される。

1932年から92年に至る長期にわたり、議会とりわけ下院においては民主党優位が通常形態であり一部の例外（1946年）を除けば、民主党政権は統一政府、共和党政権は分割政府というゲームのルールが通常化していた。政党間のクロスボーティングやコンセンサス形成が一般的であったため、このことにより分割政府が機能不全に陥る事態は回避されてきたのである。

1994年の中間選挙以降、共和党議会と民主党政権の対立、民主党議会と共和党政権の対立は次第に深刻化し、予算措置を必要とする政策が不可能となる場合、大統領令が行使されることも頻繁となる。政党間の分極化が進むにつれ、中間選挙の持つ意味

		下院	上院	中間選挙の帰結
1946	トルーマン（民主）	-55	-12	分割政府
1959	トルーマン（民主）	-29	-6	統一政府
1954	アイゼンハワー（共和）	-18	-1	分割政府
1958	アイゼンハワー（共和）	-47	-13	分割政府
1962	ケネディ（民主）	-5	+3	統一政府
1966	ジョンソン（民主）	-47	-4	統一政府
1970	ニクソン（共和）	-12	+3	分割政府
1974	フォード（共和）	-48	-5	分割政府
1978	カーター（民主）	-16	-3	統一政府
1982	レーガン（共和）	-26	+1	分割政府
1986	レーガン（共和）	-5	-7	分割政府
1990	ブッシュ（父）（共和）	-6	-1	分割政府
1994	クリントン（民主）	-54	-9	分割政府
1998	クリントン（民主）	+5	0	分割政府
2002	ブッシュ（共和）	+8	+1	統一政府
2006	ブッシュ（共和）	-30	-6	分割政府
2010	オバマ（民主）	-63	-6	分割政府
2014	オバマ（民主）	-14	-9	分割政府
2018	トランプ（共和）	-41	+2	分割政府

図表1  
戦後米国政治における中間選挙の結果  
(CNN など各種メディアを参考に著者作成)

はより重要となる。戦後期における19回の中間選挙のうち政権与党が勝利したのは1998年のクリントン政権、2002年のブッシュ政権の2度しかない。2002年は同時多発テロ後の疑似的な戦時下ともいえるべき高揚にあったケースで、中間選挙における政権与党の敗北はほぼセオリーとなっている。

なかでも1994年、2006年、2010年は統一政府が中間選挙で分割政府に転化したケースであり、2018年を解釈するうえでの重要な引照点となるだろう。次節では、2018年米国中間選挙の概況・背景・帰結を整理したうえで、過去の転換点となった中間選挙との比較を試みる。

## 1-2 2018年米国中間選挙の概況・背景・帰結

2018年11月に行われた米国中間選挙は、下院においては政権与党の苦戦というセオリーどおり民主党が多数の奪還を果たしたが、逆に上院では共和党が議席を伸ばしつつ過半数を維持する結果となった。また時期大統領選を占う意味で重要な州知事選では民主党が7州で奪還を果たすなど躍進した。

投票率は前回2014年の36・7%を大幅に上回り47・3%に至った。また人種ごとの得票率ではヒスパニックが民主党に69%・共和党に29%、白人が民主44%・共和54%、アフリカ系が民主90%・共和9%、アジア系が民主77%・共和23%の結果となった<sup>(1)</sup>。

定数435の下院では全議席が改選され、民主党が235議席を獲得して多数を奪還、41議席増となった。他方共和党は200議席にとどまった。ニューヨーク州14区では民主党新人のアレクサンドリア・オカシオ・コルテス氏が女性下院議員として史上最年少の当選を決めた。彼女は政治団体「アメリカ民主社会主義者」に所属し、社会主義を公然と標榜している。またミシガン13区ではイスラム教徒女性として初めてラシダ・タリーブ氏が当選した。先住民の女性としてはニューメキシコ1区でデブ・ハーランド氏が当選を果たしている。マイノリティや女性の躍進が特徴的な選挙結果となった。

本選挙で現職が敗れたケースとしては30議席で共和党から民主党へと議席が動いている。(カリフォルニア10区・21区・25区・45区・48区、コロラド6区、フロリダ26区、ジョージア6区、イリノイ6区・14区、アイオワ1区・3区、カンザス3区、メイン2区、ミシガン8区、ミネソタ2区・3区、ニュージャージー3区・7区、ニューヨーク11区・19区・22区、オクラホマ5区、ペンシルバニア17区、テキサス7区・32区、ユタ4区、ヴァージニア7区・10区。)<sup>(2)</sup>

また引退や知事選・上院選への鞍替えでオープン・シートとなった選挙区で党籍が変化したケースとしては、民主から共和への移行が3議席(ミネソタ1区・8区、ペンシルバニア14区)、共和から民主への移行が13議席(アリゾナ2区、カリフォルニア39区・49区、フロリダ27区、ミシガン11区、ニュージャージー2区・11区、ニューメキシコ2区、ペンシルバニア5区・6区・7区、サウスカロライナ1区、ワシントン8区)という結果となった。

定数100のうち35が改選となった上院では、共和党が逆に議席を伸ばし、今回改選となった議席も含めて、共和53、民主47の結果となった。(ミシシッピの決選投票は11月27日に行われ全議席が確定。)

共和党が民主党から議席を奪った州は4つあり、インディアナで現職のジョー・ドネリーからマイク・ブラウンが、ミズーリで現職のクレア・マコウスキルからジョシュ・ハーレーが、またネバダでも現職のハイディー・ハイトカンブからケビン・クレーマーがそれぞれ議席を奪った。激戦のフロリダでは再集計にもつれ込む展開となったが現職のビル・ネルソンからリック・スコットが議席を奪った。

他方、民主党が共和党から議席を奪った州は2州あり、ネバダで現職のジャック・ローゼンからケビン・クレーマーが、アリゾナで現職のジェフ・フレックからクリスティーン・シネマが各々議席を奪った。民主党上院がアリゾナで議席を獲得するのは24年ぶりの快挙だった。

次に州知事選を概観する。民主党は7州で知事を奪還し、非改選と合わせて23州となった。共和党は7州で敗れたがアラスカで独立系引退後の争いで民主党に勝利したため、非改選と合わせて6減の27州となった。

民主党が共和党に勝利した州はメイン（ジャネット・ミルズ）、イリノイ（J・B・プリツカー）カンザス（ローラ・ケリー）、ミシガン（グレッチェン・ホイットマン）、ウィスコンシン（トニー・エバンス）、ネバダ（スティーブ・シソラック）、ニューメキシコ（ミシェル・ルーハン・グリシャム）である。とりわけ重要であるのはミシガンとウィスコンシンである。ミシガン州現職のリック・スナイダーは戦後期にアメリカ労働運動の中心であったミシガンを南部同様の労働権州（労働組合にとらわれずに働く権利を州法で容認）に改革してしまった反リベラルの代表格であり、これを破り新たな民主党知事が誕生したことは重要である。またウィスコンシン州現職のスコット・ウォーカーは官公労の団体交渉権剥奪と組合潰しで、大争議を招き、17日間の州議会会議室占拠やリコールなど多くの事件でAFL-CIOの宿敵として活動してきた人物である。選挙戦の末、現職のウォーカーを破ったことにも大きな意義がある。さらに民主現職から民主新人への政権移行ではあるが、カリフォルニア州のギャビン・ニューサムが当選したことも大きな意義がある。彼の著書『未来政府・プラットフォーム民主主義』はリベラル派のバイブルとなったこともあり、若者たちがトランプ当選を批判し、Calexitを掲げ米国からの離脱・独立を呼びかけたときには主導的役割を果たした<sup>(3)</sup>。

### 1-3 過去における決定的な中間選挙との比較

2018年の米国中間選挙は、共和党の統一政府が崩れ、下院の多数を民主党が奪う結果となった。過去における中間選挙でこのように統一政府が崩れ分割政府が誕生したケースは、近年では1994年・2006年・2010年を指摘できるだろう。

1994年の中間選挙ではクリントン民主政権が下院で54議席、上院で9議席を失い、歴史的な大敗を期した。1930年以来続いていた民主党優位が崩れ、その後12年間の共和党議会が営まれることになる。その争点は国民皆保険をめぐるヒラリーケアの挫折である。94年選挙は共和党ギングリッチが主導す

る分極化・対立型の政治が本格化した時期であり、その後この傾向は一層強まっていく。民主党内は皆保険をめぐり、①税方式の公的皆保険＝シングルペイヤー、②雇用主提供型医療保険フリンジベネフィットの中小企業への拡充、③民間保険市場の活用に分裂し、クリントンは②と③の折衷案を模索したが、全米自営業者連盟など提出者となる人々の草の根保守反乱により、挫折を余儀なくされた<sup>(4)</sup>。他方、自らは大企業雇用主提供型のフリンジベネフィットを持つ労働組合は皆保険に消極姿勢であり、プロレーバーかつビジネスユニオニズム型の民主党議員が29人落選するなど労働運動もこの選挙で転機を迎えることになる。翌95年にはニューボイスと呼ばれる AFL-CIO の刷新が始まりソーシャル・ムーブメント・ユニオニズムへの転換が加速するのである<sup>(5)</sup>。

2006年の中間選挙では、逆にブッシュ共和党政権が、下院で30議席、上院で6議席を失い分割政府が誕生する。その争点はイラク戦争の是非もさることながら移民問題にあった。前年12月に下院でセンセンブレナー法案が通過し、非合法移民を擁護した文化人・大学教員らも治安立法で逮捕される可能性が生じたことから、2006年のメーデーは「移民のいない日」<sup>(6)</sup>と呼ばれ、全米で200万人が抗議デモを行うなどマイノリティや働く女性の運動が活性化し、サービス産業労組 SEIU などを中心とするソーシャル・ムーブメント・ユニオニズム<sup>(7)</sup>も西海岸を中心に大きな影響力を持つに至ったのである。こうした潮流は人口構成の変化と一体化したトレンドとなって、二年後のオバマ政権誕生にも大きな影響を与えることになる。

2010年は、再び社会政策が最重要争点となり、オバマケアの是非が争点となった。オバマ政権は下院で63議席、上院で6議席を失い、再び分割政府の状態となる。共和党にみられるティーパーティー<sup>(8)</sup>などの過激な草の根保守運動は、取り残された高齢保守層によるマイノリティへのホワイトバックラッシュという傾向が顕著であり、人口構成の変化と対抗運動の激化、政治社会の分極化を見て取ることができるだろう。

こうした社会政策や人口構成の変化という争点は2018年の中間選挙ではどのような影響を与えたのだろうか。トランプ政権下では、オバマケアの廃止を求める試みがなされたものの、事実上の成果は上げていない。他方、オバマケアの実態は、アフォードダブルケアのサイトを通じて、自己の経済力に見合った民間保険に加入するというビジネスモデルに過ぎず、無保険者を減少させる効果はあっても、皆保険ではなく公的保険でもない。それゆえサンダースや民主的社会主義者を標榜する若いマイノリティの女性候補者たちは、メディケア・フォー・オールという公的皆保険を掲げ、オバマ以上に過激な社会政策の実現を目指している<sup>(9)</sup>。

人口構成の変化<sup>(10)</sup>という文脈でも、下院で躍進したマイノリティや若い女性たちは民主党の変化の担い手である。他方、「アパラチア山系の取り残された労働者たち」といったトランプ支持者たちは、労組のアイデンティティ以上に反移民のホワイト・バックラッシュとしての行動をとるものも少なくない。また、レッド・クルーズら多くの成功したヒスパニック系移民がリパブリカン・ラティーノとして政治の世界にかかわっていることも興味深い現象だろう。労組やラティーノといった社会的

属性が一枚岩的に民主党を支持する時代ではないことが今回の選挙結果にも見て取れるのではない。こうした視点から次章では、移民問題・労働問題・社会政策の中長期的パースペクティブを踏まえて政策領域ごとに中間選挙の結果が示唆するものと、変化とバックラッシュがもたらす今後の展望を模索する。

## 第二章 中長期的パースペクティブからみた変化とバックラッシュ

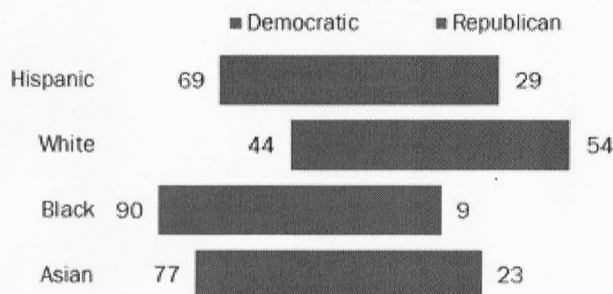
### 2-1 移民政策の迷走とマイノリティの動き

トランプは2016年の選挙公約で①メキシコ国境への壁の建設、②法執行力の強化、③米国労働者優先の移民政策を掲げた。

メキシコ政府に費用を負担させる壁の建設はメキシコのペニャト大統領が支払いを拒否し、議会も建設費用215億ドルへの拒否感からこれに応じてはいない。中間選挙直前のホンジュラスから米墨国境へと向かう移民キャラハンに対しては、国境に1万5000人の軍隊を派遣するなど示威的行動が繰り返

#### Many more Latinos voted for Democrats than Republicans in 2018 U.S. congressional races

% who say they voted for the \_\_\_\_ candidate in the election for House of Representatives



Source: Based on exit polls conducted by Edison Research for the National Election Pool, as reported by CNN, accessed Nov. 9, 2018.

PEW RESEARCH CENTER

図表 2

2018年中間選挙における人種ごとの支持傾向

“Key takeaways about Latino voters in the 2018 midterm election.” p.2

Pew Research Center, November 9, 2018.

返されてはいるものの実効はない。

また法執行力の強化に関しては、移民関税執行局の拘留命令に反対し移民に寛容な政策をとる「聖域都市」(カリフォルニア州・ワシントン DC など 23の州にまたがる165都市とカウンティ) に対し、補助金停止の大統領執行令13768を発令している。統一政府のもとで議会の多数を掌握しているにもかかわらず、大統領令を乱発する姿勢は、少数議会のもとで大統領令として DACA (幼少時不法入国者への滞在延期措置) を発令したオバマとは異なり議会軽視の行動といえるだろう。さらにトランプはオバマの DACA をも 2017年 9 月 5 日に撤廃を表明している<sup>(11)</sup>。

米国労働者優遇の移民政策についても移民総数を減らし高技能所有者を優遇する「新移民法」が審議中であるが内実を伴わない展開となっている。

こうした姿勢は反移民の感情を持つ低所得・低学歴の白人層が織りなすホワイトバックラッシュの動きに同調するものであるが、移民政策に関する将来展望を踏まえての行動とは思われない。図表 2 にあるように、2018年の中間選挙ではヒスパニック系の69%、アフリカ系の90%が民主党に投票した。また、図表 3

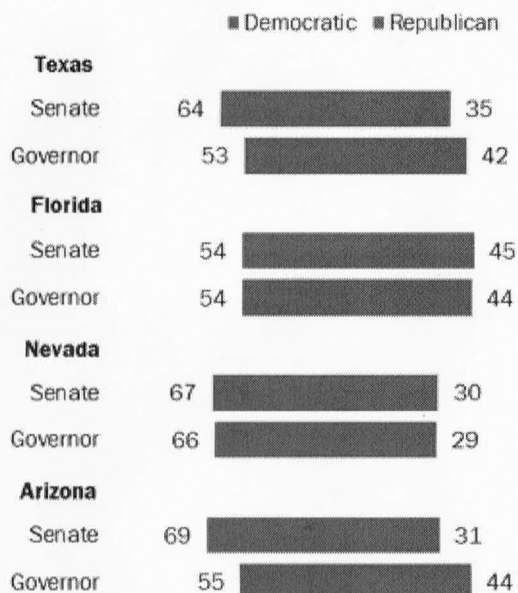
にあるように、激戦州でもヒスパニック系の民主党に対するアドバンテージは大きく影響を与えており、テキサス・フロリダは空前の激戦となりフロリダの上院選は再集計までもつれ込んだ。さらにネヴァダでは上院・州知事共に共和党現職に民主党の新人が勝利した。アリゾナの上院選でも共和党の現職を民主党の新人が破っている<sup>(12)</sup>。

人口構成に占めるマイノリティがアップライジングしていくという長期的トレンドに対し危機感を抱いている社会層がトランプ支持層と合致しているといえよう。

今回の選挙では、ジョージア州でこうしたマイノリティに対する危機感が、予備登録への介入とい

## How Hispanics voted in key races for U.S. Senate and governor in 2018

% of Hispanics who say they voted for the \_\_\_\_ candidate



Source: Based on exit polls conducted by Edison Research for the National Election Pool, as reported by CNN, accessed Nov. 9, 2018.

PEW RESEARCH CENTER

図表 3

激戦州でのヒスパニック系の投票行動

“Key takeaways about Latino voters in the 2018 midterm election.” p.3

Pew Research Center, November 9, 2018.

う形で露呈した。ジョージア州知事候補ブライアン・ケンプは現職の州総務長官として選挙実務を掌握しており、恣意的に有権者名簿から名前が削除されたり、不在者投票用紙が破棄されるなど多くの疑惑が生じていた。ジャーナリストや福祉委の人権団体が訴訟を起こし、専門家の審査により少なくとも34万134人の有権者が登録リストから不法に消去されていたことが確定したという。削除された有権者の70%が黒人であり、マイノリティに対する政治的バイアスが示されている。こうした経緯にもかかわらずケンプは、初の黒人女性州知事候補である民主党のステイシー・アブラムに接戦の末、勝利してしまった。

## 2-2 取り残された労働者たちと中西部の動向

2018年のトランプ政権は、中国との貿易戦争に突入し、関税引き上げの応酬という様相を呈している。もとより貿易赤字は財政赤字や家計の赤字と異なり、ファイナンスに問題がなく成長が停滞していなければ、本来問題ではない。トランプの関税引き上げは米国に利益をもたらしているのか？<sup>(13)</sup>これはマクロ経済的にも大きな疑問であるが、労働者の雇用にとっても大問題である。2016年の大統領選で勝敗の帰趨を握っていたオハイオやミシガンでは、取り残された労働者たちに対し雇用を約束することで民主党支持者からの予想外の投票を獲得することができた。しかし自動車産業では米中間の黒字国はアメリカだったため、中国が報復措置として対米自動車関税を引き上げることにより、ゼネラル・モーターズはオハイオ・ミシガンでの操業を停止し1万4000人の解雇を決定した。マクロ経済的に破綻しており恣意的としかいいようのない政策は、取り残された労働者たちの利益に反している。

政権発足以来唯一の成果といわれる2017年12月の税制改革法案も大企業を対象とする法人税減税であり、連邦法人税率が2018年に35%から21%に引き下げられる内容となっている。共和党には伝統的にトリクルダウン理論（しずくが滴るように大企業の利益がやがて労働者にも恩恵をもたらすことになる）が存在するがこうした政策はむしろ格差を拡大するものであって、取り残された労働者の利益に反するものといえるだろう。

今回の中間選挙では上院でミシガン・オハイオ・ウィスコンシンともに民主党現職が議席を守った。下院ではミシガン8区・11区で共和党現職を民主党が破るなどの躍進がみられる。

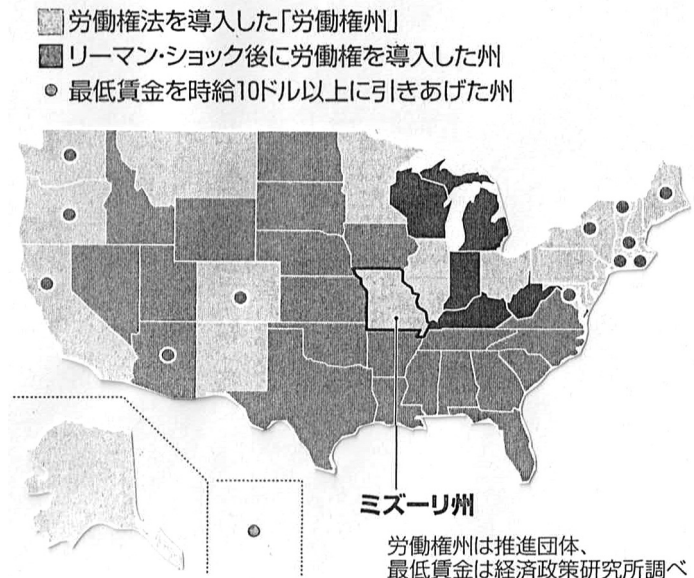
さらに最も象徴的なのは、州知事選である。共和党現職のリック・スナイダーミシガン州知事は2012年に労働権法を導入しミシガンを労働権州とした経歴を持つ。労働権法は1940年代から60年代にかけて20を超える南部諸州で導入されたが、労働組合にとらわれずに働く権利を州法で規定するため組合費の徴収が困難になるなど、労組を弱体化させる影響を持つ。リーマンショック以降中西部の空洞化は深刻化し、共和党知事のもとで労働権州が中西部に拡大してゆく事態が進行していたのである<sup>(14)</sup>。今回の改選ではグレッチェン・ホイットマンが州知事を奪還し、一連の動きに歯止めをかけた。



またウィスコンシンでも共和党現職のスcott・ウォーカー知事を民主党トニー・エバンスが破り、州知事を奪還した。2010年の中間選挙で知事と議会多数を同時に手にしたウォーカー知事は、財政改革法の中に官公労の団体交渉権剥奪を可能とする条文を盛り込み、「グランドゼロ」<sup>(15)</sup>と呼ばれる大争議を勃発させていた。2012年2月には17日間の議事堂占拠など全米に強烈な印象を与える出来事が続いたものの法案は成立、ウォーカー知事もリコール成立後の再選挙で生き残るなど、かつて全米の労働運動の中心であった地

域で悲劇的な動きが続いていたのである。「中西部の取り残された労働者たち」の背景には中長期にわたる産業の空洞化や社会変容が大きな影響を与えている。今回の選挙結果はこうした潮流に転期をもたらす可能性を示唆している。

### リーマン・ショック後に中西部へ「労働権州」が広がっている



図表4  
労働権州の拡大と米国政治  
朝日新聞 2018年11月25日.

### 2-3 医療保険制度をめぐる複雑な構図が与えた影響

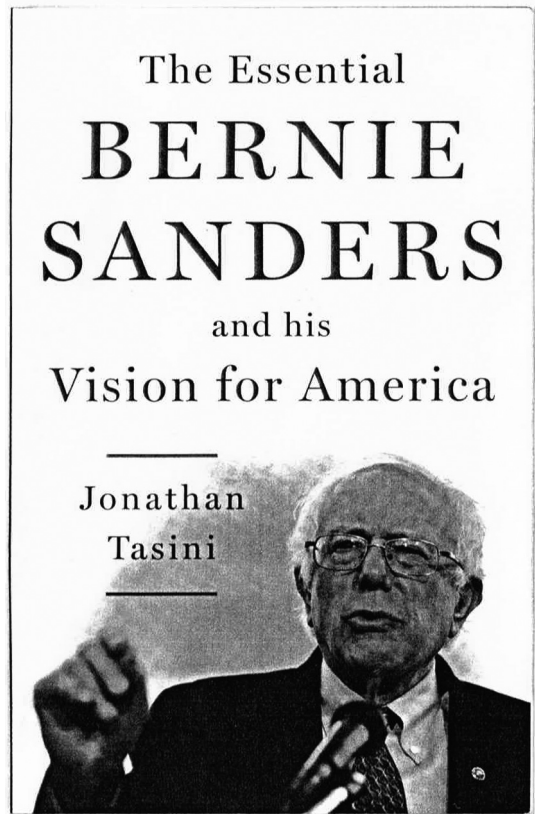
トランプ政権はオバマケアの廃止を象徴的なプロパガンダに利用し、就任直後の大統領令で廃止を示唆するなどの挑戦的な行動を繰り返し、保健福祉庁長官にオバマケア廃止論者のトム・プライスを起用するなどの人事を行った。だが具体的内実を伴う法案は、下院では2017年5月4日に217-213で通過したもの、上院では7月28日に、スーザン・コリンズ、リサ・マコウスキー、ジョン・マケインの反対もあり49-51で否決された。その後12月に通過した減税法案の中に、所得水準の低い中間層向けの補助金を削減し、「保険加入義務化」を廃止する文言が加えられた。オバマケア＝アフォードダブル・ケアは、無保険者が保険取引所のサイトを利用し、自己の経済力に見合った民間保険への加入を進める制度設計となっている<sup>(16)</sup>。貧困層向け公的保険のメディケイド対象者拡充と相対的に貧しい中間層や自営業者の民間保険加入促進が鍵となっているが、こうした中間層や自営業者への補助金がターゲットにされた形となった<sup>(17)</sup>。しかし2018年6月12日には、今後トランプ政権がオバマケア（ア

フォーダブル・ケア・アクト)をめぐる違憲立法審査などの訴訟については、公判を維持しないと表明し、事実上オバマケアを容認する立場を示した。

中間選挙の争点としては共和党以上に民主党の若手候補者たちからこの問題への積極的な発言が表れている。サンダースが大統領予備選直後に立ち上げた先進派組織 *Our Revolution* が擁立したオカシオ・コルテスらは高齢者向け公的医療制度メディケアに国民全員が加入できるよう制度を拡充すべしと主張し、メディケア・フォー・オールを掲げている。これはクリントンやオバマが医療保険改革を試みたとき党内リベラル派が対抗勢力の主張として掲げたシングルペーヤーとほぼ同内容の完全な「公的皆保険」である。オバマケアが公的でもなく皆保険でもないのとは対照的に徹底した主張を貫いている。医師会主導のブルークロス・ブルーシールドなどの民間保険や製薬会社はすでに強固な医療産業複合体を形成しており、既得権益を否定する公的皆保険は、シンプルかつ合理的であっても現実政治では実現不可能とされてきた<sup>(18)</sup>。これに挑戦しようとしているのが *Our Revolution* の若者たちである。かつて冷戦時代にはその存在を危険視されてきた社会主義者であるが、冷戦終結後に生まれ格差社会の中で様々な経験を味わった若者たちには民主的社会主義というサンダースの主張に共感し、自ら社会主義者を標榜するものも増加している<sup>(19)</sup>。マイノリティや働く女性をめぐる「変化とバックラッシュ」の構図は社会政策の内実についても大きな変化を引き起こしつつある。

## 結びにかえて

変化とバックラッシュという視点から、過去における決定的な転換点となった中間選挙と2018年と比較すると、そこには連続性と断絶性が見てとれるだろう。労働運動・社会運動の文脈からは、1994



図表 5

バーニー・サンダースの政策リスト

The Essential Bernie Sanders and his Vision for America. Jonathan Tasini, 2015.

年の民主党プロレーバー29人の落選は、翌年のAFL-CIOのソーシャル・ムーブメント・ユニオニズムへの転換をもたらし、これが2006年5月1日「移民のいない日」ラティーノ・アップライジングなどと結びつくことで、2006年中間選挙における民主党多数奪還の原動力となった。他方、こうした人口構成の変化やマイノリティの興隆に対する危機感は、2010年中間選挙ではティパーティ運動など低学歴低所得高齢白人層のホワイト・バックラッシュとなって、オバマ政権を議会の少数へと転落させた。オバマ自身は無名時代の2004年民主党大会基調報告「ひとつのアメリカ」演説にもみられるように、異なった2つの価値観を架橋するコンセンサス型の政治家であるが、にもかかわらず政治社会における分極化の潮流はオバマ時代の8年間を通じてさらに深刻化していったといえるだろう<sup>(20)</sup>。2016年のトランプ登場以来、こうした断絶はより一層極端な政治行動となって顕在化している。トランプ自身がこうした傾向に拍車をかける政治姿勢であるため、悲劇的な対立が激化しているのである。

イアン・ブレマーは1945年に始まった一つの時代が2016年に終焉したことを国際関係の文脈で力説しているが、合衆国政治の内政においても2016年は大きな転換点だったといえるだろう。

トランプを支持した「取り残された労働者たち」、しかしトランプは情緒的に彼らに共鳴するプロパガンダを展開しているが彼らの利益に合致する政策はほとんどない。むしろ貿易戦争の帰結として、ゼネラルモーターズがオハイオ・ミシガンでの操業を停止し、1万4000人の雇用が失われた事例にみられるように、整合性のない恣意的な政策の数々は労働者に不利益をもたらしている。ミシガン・オハイオの州知事選、ミシガンの下院選など中西部でも2018年は共和党現職から民主党が知事や議席を奪還する事例が相次いだ。ビジネス・ユニオニズムや反移民のカルチャーが根強い中西部では、西海岸や東部の様々な潮流とは社会的内実が異なるものの、まさしくスイングがみられた結果となった。他方テキサス州で民主党期待の新人ベト・オルークを接戦で破ったクルーズ上院議員のように、高学歴や社会的地位を手にしたリパブリカン・ラティーノも増加している。人口構成の変化がただ単純に民主党の長期的優位をもたらすことを意味するわけではない。労働組合やマイノリティといった社会的属性が一枚岩的に党派的支持と結びつく時代は終焉したといえるだろう。

変化とバックラッシュが交錯するアメリカ、ホワイト・バックラッシュや恣意的かつ古色蒼然たるトランプ政権のアプローチから将来展望が見いだせないことはいうまでもないが、Our Revolutionやサンダースが直ちに理念や理想のみでオルタナティブを実現することも困難だろう。若者やマイノリティ・働く女性と問題意識を共有しながらも、経験値の高い実務家層や、かつて第三政党論を掲げ民主党内のコーポレート・リッチを批判したグループなどが新たなマジョリティ形成の一翼を担うなど世代を超えた連帯の可能性を模索することが必要不可欠なのではないだろうか。

## 脚注

- (1) Alec Tyson, "The 2018 midterm vote: Division by race, gender, education." Pew Research Center, November 8, 2018.

- (2) 選挙結果については CNN、ワシントンポストのウェブサイトなどに依拠した。  
<https://www.washingtonpost.com/election-results>.  
<https://www.edition.cnn/election/2018/results>.
- (3) ギャビン・ニューサムはサンフランシスコ市長、カリフォルニア州副知事などの経歴を経て今回カリフォルニア州知事に初当選した。その著書は『未来政府—プラットフォーム民主主義』ギャビン・ニューサム&リサ・ディッキー、稲継裕昭監訳、町田敦夫訳、東洋経済、2016。
- (4) クリントンとオバマの医療保険改革を比較した論考としては、高橋善隆「歴史的制度論とアメリカの社会政策—経路依存と累積的变化を中心に—」『跡見学園女子大学文学部紀要』第49号、2014年、を参照。
- (5) AFL-CIO の運動方針がビジネス・ユニオニズムからソーシャル・ユニオニズムへと転換した経緯については、高橋善隆「ソーシャルユニオニズムと現代アメリカ政治」『跡見学園女子大学文学部紀要』第41号、2008年、を参照。
- (6) 2006年5月1日の「移民のいない日」については Victor Narro, Kent Wong, & Janna Shadduck-Hernandez, “THE 2006 IMMIGRANT UPRISING Origin and Future”, in *New Labour Forum*, Volume 16, Winnter 2007. 高橋善隆「移民のいない日（2006年5月1日）の衝撃」『国民国家の境界』加藤哲郎編、日本経済評論社、2010、を参照。
- (7) マイノリティや働く女性を中心とするソーシャル・ムーブメント・ユニオニズムのロサンゼルスにおける展開については、*Working for Justice: The L.A. Model of Organizing and Advocacy*, edited by R.Milkman, J.Bloom, V. Narro, Cornell University Press, 2010. を参照。
- (8) ティーパーティー運動に関する批判的研究としては、T.Skocpol & V.Williamson, *The Tea Party and the Remaking of Republican Conservatism*, Oxford University Press, New York, 2012. を参照。
- (9) マイノリティや女性たちを中心とするグラスルーツの新たな潮流については、宮前ゆかり「民主党を変革しつつある社会主義者たち—グラスルーツの運動はアメリカを変えるか」『世界』2018年12月号、岩波書店、を参照。
- (10) 米国における人口動態は、国勢調査にあたるセンサスによって10年ごとに公表されている。ラティーノ系移民の人口動態については、Census Brrief: The Hispanic Population 2010. に依拠した。
- (11) トランプ政権の移民政策とその問題点については、高橋善隆「移民政策のパラドクスとトランプ政権—聖域都市とマイノリティをめぐる」『跡見学園女子大学文学部紀要』第53号、2018、を参照。
- (12) Jens Manuel Krogstad, Antonio Flores and Mark Hugo Lopez, “Key takeaways about Latino Voters in the 2018 Midterm election”, Pew Research Center, November 9, 2018.
- (13) 貿易収支や通商政策に関する論点については、高橋善隆「グローバルエコノミーと国際競争力」『グローバル化の政治学』藤原帰一編、早稲田大学出版2000、を参照。
- (14) 労働権州の中西部の拡大については、『朝日新聞』2018年11月25日号の特集を参照。
- (15) いわゆる「グランドゼロ」ウィスコンシン争議の具体的経緯については、当時ウィスコンシン大学でティーチング・アシスタントを務めていたエイドリアン・パジック氏から示唆を受けた。(2012年9月18日、社会運動ユニオニズム研究会)
- (16) アフォーダブル・ケア・アクト（オバマケア）の具体的制度設計については、天野拓『オバマの医療改革』勁草書房、2013、を参照。
- (17) 2018会計年度（2017年10月から18年9月）の予算教書では、トランプはオバマケア関連予算を2500億ドル削

減、メディケイド予算の6160億ドル削減など、社会保障関連支出の大幅削減を提起した。(『朝日新聞』2017年5月24日)

- (18) 米国における分断された福祉国家の経路依存性については、Jacob S.Hacker, 2002, *The Divided Welfare State: The Battle over Public and Private Social Benefits in the United States*, Cambridge University Press, NewYork. を参照。
- (19) Our Revolution の若者たちが依拠する政策については、Jonathan Tasini, 2015, *The Essential BERNIE SANDERS and his Vision for America*, Chelsea Green Publishing, White River Junction, Vermont. を参照。
- (20) ロジャー・ボッシュエなどの影響からオバマがコンセンサス型の政治家に成長しにもかかわらず、オバマ政権の8年間で逆に政治的分極化は進行してしまった。こうした逆説については、高橋善隆「アメリカ社会の分極化とオバマ政権－米国における格差拡大の政治的考察－」『跡見学園女子大学文学部紀要』第50号、2015. を参照。